

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVIPRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌 鈴木 直之

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌 鈴木 直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	27,210,869	25,642,416	37,969,546
経常利益	(千円)	580,234	551,524	892,788
四半期(当期)純利益	(千円)	575,286	383,247	863,995
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	580,362	385,094	884,961
純資産額	(千円)	5,201,179	7,088,794	5,515,196
総資産額	(千円)	12,714,507	13,264,108	12,001,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	125.01	65.43	187.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		64.53	
自己資本比率	(%)	39.8	52.1	44.7

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	67.77	17.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第4期及び第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける鉄スクラップ相場は、海外需要の減少により国内と海外の価格差が縮小、または逆転して推移しました。さらに韓国での入荷調整等による販売数量の伸び悩みもみられました。このような環境の下、当社グループは三国間貿易の強化、大型解体案件の受注、固形燃料製造強化、地場商圏への金属スクラップ及び産業廃棄物等のリサイクル原料の集荷営業強化等の取り組みにより収益の改善に努め、また持分法による投資利益は拡大しましたが、依然厳しい状況となりました。

また、前第3四半期連結累計期間においては子会社である株式会社しんえこの不動産売却益を特別利益として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては子会社である株式会社エコネコルにて国庫補助金を受け取り、固定資産を圧縮いたしました。

これらの結果、売上高は25,642百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は397百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益は551百万円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益は383百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,264百万円(前連結会計年度末比1,262百万円の増加、10.5%増)となりました。流動資産は6,820百万円(前連結会計年度末比1,323百万円の増加、24.1%増)となりました。これは、現金及び預金が131百万円、受取手形及び売掛金が326百万円、商品及び製品が891百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,443百万円(前連結会計年度末比61百万円の減少、0.9%減)となりました。これは、投資有価証券が173百万円増加しましたが、有形固定資産が158百万円、のれんが48百万円、繰延税金資産が39百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,175百万円(前連結会計年度末比311百万円の減少、4.8%減)となりました。流動負債は4,384百万円(前連結会計年度末比190百万円の増加、4.5%増)となりました。これは、短期借入金が520百万円増加しましたが、1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が127百万円、その他流動負債が99百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,790百万円(前連結会計年度末比501百万円の減少、21.9%減)となりました。これは、長期借入金596百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,088百万円(前連結会計年度末比1,573百万円の増加、28.5%増)となりました。これは、有償一般募集増資及び第三者割当増資による資本金の増加603百万円及び資本剰余金の増加603百万円、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加337百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成25年6月13日開催の臨時株主総会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,240,000株増加し、16,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,465,000	6,465,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,465,000	6,465,000		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,448,600株増加し、4,602,000株となっております。また、平成25年6月13日開催の臨時株主総会により、平成25年7月1日付で単元株制度導入に伴う定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

3. 平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式発行により、発行済株式総数が1,620,000株増加しております。

4. 平成25年8月19日及び平成25年9月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月22日を払込期日とする野村證券株式会社を割当先とした第三者割当増資により、発行済株式総数が243,000株増加しております。

5. 当社株式は平成25年9月25日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		6,465,000		703,146		603,146

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,464,500	64,645	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,465,000		
総株主の議決権		64,645	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は45株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
石井 裕高	専務取締役 国内営業企画管掌	専務取締役	平成26年3月16日
佐野 文勝	常務取締役 海外営業企画管掌	常務取締役	平成26年3月16日
鈴木 直之	取締役管理管掌	取締役 管理管掌兼経営企画部長	平成26年3月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,010	1,503,639
受取手形及び売掛金	¹ 1,455,750	1,782,100
商品及び製品	2,006,517	2,898,450
原材料及び貯蔵品	134,327	141,946
繰延税金資産	65,615	72,115
その他	493,522	467,279
貸倒引当金	30,835	45,164
流動資産合計	5,496,909	6,820,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,771	2,930,655
減価償却累計額	1,564,515	1,646,981
建物及び構築物(純額)	1,226,255	1,283,673
機械装置及び運搬具	6,927,348	7,040,027
減価償却累計額	5,693,766	5,935,182
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,582	1,104,845
土地	2,080,259	2,081,127
建設仮勘定	276,460	192,090
その他	272,783	289,290
減価償却累計額	221,873	241,562
その他(純額)	50,910	47,728
有形固定資産合計	4,867,469	4,709,465
無形固定資産		
のれん	400,716	351,883
その他	74,827	68,792
無形固定資産合計	475,544	420,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,275	1,186,647
繰延税金資産	86,400	47,051
その他	73,653	91,173
貸倒引当金	11,270	11,270
投資その他の資産合計	1,162,058	1,313,601
固定資産合計	6,505,071	6,443,742
資産合計	12,001,981	13,264,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,703	946,847
短期借入金	1,160,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	828,824	792,152
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	192,338	192,201
未払法人税等	227,747	100,306
賞与引当金	24,948	73,211
その他	699,012	599,955
流動負債合計	4,194,574	4,384,674
固定負債		
長期借入金	1,505,851	909,237
リース債務	254,848	336,381
退職給付引当金	159,151	168,807
資産除去債務	96,498	97,153
その他	275,860	279,060
固定負債合計	2,292,209	1,790,640
負債合計	6,486,784	6,175,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	703,146
資本剰余金	700,000	1,303,146
利益剰余金	4,522,981	4,860,208
自己株式	-	27
株主資本合計	5,322,981	6,866,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,715	26,381
為替換算調整勘定	12,437	18,618
その他の包括利益累計額合計	43,153	44,999
新株予約権	149,062	177,320
純資産合計	5,515,196	7,088,794
負債純資産合計	12,001,981	13,264,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	27,210,869	25,642,416
売上原価	22,852,817	21,447,863
売上総利益	4,358,051	4,194,552
販売費及び一般管理費	3,759,637	3,796,798
営業利益	598,414	397,754
営業外収益		
受取利息	1,888	2,403
受取配当金	1,236	1,298
持分法による投資利益	75,936	176,071
受取賃貸料	16,163	16,399
業務受託料	27,286	12,997
その他	11,836	9,821
営業外収益合計	134,348	218,991
営業外費用		
支払利息	32,068	26,328
支払手数料	8,830	7,932
為替差損	110,750	150
株式公開費用	-	18,503
株式交付費	-	11,234
その他	878	1,071
営業外費用合計	152,527	65,221
経常利益	580,234	551,524
特別利益		
固定資産売却益	268,120	12,225
災害保険金	22,611	23,731
国庫補助金	-	81,139
その他	-	13,385
特別利益合計	290,731	130,481
特別損失		
固定資産除却損	6,528	42
固定資産売却損	46	39
固定資産圧縮損	-	60,756
災害による損失	10,766	10,189
特別損失合計	17,341	71,028
税金等調整前四半期純利益	853,624	610,977
法人税、住民税及び事業税	288,809	193,542
法人税等調整額	10,471	34,186
法人税等合計	278,338	227,729
少数株主損益調整前四半期純利益	575,286	383,247
四半期純利益	575,286	383,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	575,286	383,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,530	4,333
為替換算調整勘定	1,546	6,180
その他の包括利益合計	5,076	1,846
四半期包括利益	580,362	385,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,362	385,094
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成26年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社エコミットを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社E3を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	708千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	549,242千円	550,546千円
のれんの償却額	50,720 "	49,633 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,020	300	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集増資による株式発行及び平成25年10月22日を払込期日とする第三者割当による株式発行の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ603,146千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が703,146千円、資本剰余金が1,303,146千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	125円01銭	65円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	575,286	383,247
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	575,286	383,247
普通株式の期中平均株式数(株)	4,602,000	5,857,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		64円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		81,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成22年12月17日決議 第2回新株予約権 普通株式 9,990株 平成23年6月30日決議 第3回新株予約権 普通株式 86,790株

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社エンビプロ・ホールディングス

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。